

プーチンとロシア世界

法政大学法学部教授 下斗米伸夫



はじめに 「戦争と平和」の狭間で

クリミア併合1周年を記念した本年3月15日ロシアのテレビ番組で、プーチン大統領は1年前のマイダン革命前後の併合に至る経緯を意外に率直に語った。クリミア編入を決定したのは、通常いわれてきた3月6日の安全保障会議の席ではなく、それよりも前の2月21日から23日朝7時にかけての一連の事態のなかであつたという。その最終決定の参加者は、ブーチン大統領やショイグ国防相などわずか4名であった。

その経緯はこうだ。2013年末以降、EUとの連携を反故にしてロシア傾斜を強めつつあつたヤヌコビッチ大統領

に反対するマイダン広場の抗議運動は暴力化し、1月までに死者がでるにいたつた。それでもまだ憲法の枠内での闘争であったよう見えた。昨年2月21日には独仏ポーランドの三外相の保障によって憲法改正することに政府と反対派双方が同意したことで、紛争は終わるかに見えた。

ところがその後反政府系のなかでも右派セクターなどの民族派的急進派は米国政府やNGOの支援をうけてさらに実力で権力奪取の挙に出た。この過程では通常言われてきた政府の治安部隊ではなく、右派民族派のスナイパー部隊が政権警護の治安部隊だけでなく市民をも標的にし、この結果多くの犠牲者が出了ることは今では明らかになつてきている。

このこともあってヤヌコビッチは右派急進派によるクーデターと自身の殺害を恐れて首都キエフを離れ、ハリコフからクリミアに向かった。この過程で現職の大統領が国内にとどまっているのにトルチノフ大統領代行やヤツェニューク首相といつた「暫定」政権が議会によって「違法に」つまりクーデターまがいに作られたというのがロシア側の認識である。逃れる大統領への右派勢力などクーデター政権側の攻撃から救出するため、23日朝7時にはヤヌコビッチ大統領救出とクリミア国民投票の上での併合を決めた、とプーチン大統領はいう。

この大統領救出とクリミア併合とはもちろん論理的にはつながる話ではない。その点プーチン氏は「併合が目的なので

はなく、クリミアがドンバスで起きたようないいだ。マイダン政権派（ナショナリスト）と親ロ派の激突を避け、ロシア系が多数をしめる住民の意思を表出させることができた」とテレビで主張した「Rossiya 1 TV (Moscow)」、March 15, 2015】。ヤヌコビッチはロシア人が多数を占めるクリミアに向かった。そうするとこの地で両派の激突が起ころう。これを避けるための措置がつまり自決権の擁護である。直ちに密かに世論調査をした結果75パーセントがロシア加盟賛成と出た。プーチンは国防相や特別部隊に指示を出したと、率直にいっているが、この時点では外国への軍隊派遣を行ったことを認めていた。さらにプーチン氏はクリミア併合に際しては核使用の可能性に至るまで考えたとこの時主張して世界に衝撃を与えた。

プーチン大統領のこの



ウクライナを作ったのは「ソ連」独立により分裂

- ウクライナとはスラブ系の「国境・辺境」の意味
- プーリンド・リトニア(カトリック)の辺境
- 「新ロシア」はレーニンが編入させる(ドン地域)
- スターリンがロシア帝国にはない「赤いルーシ」、ガリツィアを1940年編入、東西対立が構造化
- 1945年ヤルタ会談時クリミアはロシア、これを無理に編入させたフルシチョフ
- スターリン後のフルシチョフからゴルバチョフまでの指導者は軍産複合体を管理
- ソ連崩壊時のベンタゴンと国務省の独立をめぐる論争
- 米加世論の特殊性、西ウクライナ・ポーランド・ロビー
- なぜキッシンジャーがプーチンに同情的か

実際に率直な発言内容を触発したのは、ひょっとしたら1月31日にオバマ大統領がウクライナ危機に

関して米国の関与をこれまで率直に認めたCNN発言であったのではないか。そこでオバマ大統領は、ヤヌコビッチ前ウクライナ大統領を追放した権力移動を米国政府がブローカーとなり、そしてそのことがプーチンをして即興的なウクライナ併合に導いた、と明かしたのである。

戦争で最初に犠牲になるのは眞実だ、という有名な格言があるが、この間諜に遺憾なことに、ロシアだけでなく欧米メディアもまた虚実取り混ぜた「情報戦争」の扱い手になってしまった。ほとんど注

目されていないが、米国最高首脳もまたウクライナ危機の最大の論点であつた米国政府の2月政変への関与をあつさり明らかにした。プーチンもクーデターまではクリミア計画は一切なかつたと断定した。実はこの頃から欧米主要メディア、たとえばBBCでも2月革命に右派が関与、特定できないスナイパーたちが右派セクター関係者であることをうかがわせていた。昨年3月～4月ぐらいからドイツ公共放送など一部では報じられていた内容だが、英米系の報道も3月31日には欧州評議会の人権委員会がこの問題調査をボイコットしているとウクライナ政府を非難している。1年後になってウクライナ危機の眞実が報じるようになって、正義は救われたといえよう。もっともその代償はあまりにも大きい。

ウクライナをめぐる危機はいつそう深刻し、ウクライナ国家を、国家とする、今年2月のミンスクII合意も、米ロ間の急速な関係悪化が、代理戦争にいたる危機を懸念したメルケル首相などヨーロッパ首脳が動いた成果だ。この国際的な文脈まで理解しないと、核の威嚇をにおわせながら同時にわざわざプーチンが「キューバにはしない！」ともいった危機

の真相はわからない。

いな、ミンスクでの停戦合意後も米ロの関係はいつそう悪化している。双方は公然と中距離核など核配備など危機をあおっている。さすがにオバマ政権も5月にケリー国務長官を2年ぶりにソチでペーチン大統領と会談させ、危機回避に動き出した。8月末にはラブロフとケリーとの外相級会談が予定され、ネオコーン系のスー・ランド国務次官までもが危機回避に動いていることは「戦争と平和」をめぐる世界政治の深刻さを物語っている。さらに底なしに広がった中東危機、イラン紛争での国際的和解などもこのような文脈で理解しないとわかりにくい。

1 ペーチンとは誰か

そういうた国際危機の中で最も重要なプレーヤーとなっているのがロシアのペーチンだ。筆者も出席した2014年10月のバルディ会議で、あるロシア政府高官は「ペーチンなくしてロシアはない」と発言して内外に波紋を呼んだ。ところがこのペーチンの背景や実像は世界のメディアの上でも「ヒトラー」に擬せられているが、東独滞在だったKGB出身の政治家という扱いだけでは、あまりに

不十分であろう。

というのもウラジーミル・ペーチンの素顔に迫るいくつかの新しい素材が国内ででている。ペーチン自身は自分の一族がモスクワから120キロほど北西のトゥベーリ州の農民出であるということを昨秋バルディ会議で語った。実際この地は、かつてでたソ連最初の国家元首で農民出の革命家カリーニンにちなんで、カリーニン州といわれたこともある。この州のトゥルギノこそ、17世紀ペーチン一族が起きた地域の発祥地である。同時に同地は正教の中の異端派古儀式派の根拠地、カリーニンもそだつたと言われる。

有名人には多くの親戚が生まれると言うが、ロシアも同様だ。今や全ロシアで3000名いるとされるペーチン氏の一族の系譜を調べたのは、アレクサンダー・ペーチン氏、大統領にとっては遠縁に当たる。このことをはじめたのは1986年、つまりペレストロイカ改革が始まつたころで、自己のルーツを尋ねだした。もちろん将来のロシア指導者は無名のKGB将校として東独ドレスデンで活動していた頃である。ロシア語で祖国（ロージナ）はロド（氏族）に由来する言葉だが、20世紀の激動のなかで、一族

の「過去」を尋ねることはソ連時代にはタブーであった。ペレストロイカの自由な雰囲気が、このような祖先探しを可能にした。親戚の古老への聞き書きや州文書館を中心にしての探索の活動が開始された。

トゥベーリはモスクワの扉（ドゥベリ）ということわざがあるが、そのトゥベーリ州文書館でも1999年から調査した。大統領の祖父スピリドンが1880年生まれ、晩年レーニン家のコックでもあったことはペーチンの最初の回想にもでている有名な事実だ。彼の6代前のシメオン・フョードロビッチ・ペーチン（1723年生まれ）がペーチン家の祖であることが確かめられたとアレクサンドルは指摘している（Aleksandr Putin, Rod Prezidenta Putina, 2013）。つまりペーチン氏から8代前である。もっともロシア国立古法律文書館はさらにその2代前の祖1649年前のファーディ・ヤキモビッチ・ペーチンを特定したという。祖先がトゥルギノ村に移住したのは1758～63年の間のようである。

このように日本の庶民よりもロシアの普通の農民が一族の祖を10代にもわたってたどれることに驚く。もっとも有力政治家の祖の探索に中央、地方文書館が躍

起となつた感がなくもないが。一つには、戸籍管理は革命前は教会が行つており、そして革命後は「宗教はあへん」という無神論政権のおかげで国家権力が教会資料を（多くは）隔離して保管したという逆説がある。ソ連崩壊後、ロシアは過去を取り戻す。

革命前アストリア・ホテルのコックであつた祖父スピリドンは首都サンクトに叔父の世話で仕事の縁を得たという。故郷の教会で結婚をしたことが1907年2月の文書に残されている。彼らは日露戦争後起きた1905年の農民運動には参加していない。このレストランでよく食事をしていたのがロシア革命時にロマノフ家を引っかき回した怪僧ラス普京であった。祖父は気に入られ、金貨を与えたともいう。ちなみにそのラス普京一族、革命後は不名誉な名前を嫌つて普京姓に改称したという。

1917年前後に祖父スピリドンは4人の子をもうけた。しかしロシア革命でレストランは閉鎖された。それどころか革命後200万の都市住民は飢餓に苦しみ、都市は崩壊しかけたが、出稼ぎとして農村に家を持っていた祖父はトウベーリに戻っている。大統領の父ウラジーミル・スピリドノビッチは出稼農出のコック

の子として1911年に当時の首都サンクト・ペテルブルクで生まれた。他方、普京の母マリア・イワノブナはこの3キロ先の村の中農の家で1911年生まれた。普京大統領自身は両親が41歳の1952年10月9日に生まれた。この間大祖国戦争という大戦期、父は1941年に戦線に参加している。母は包围と飢餓の同市にとどまつたが、飢餓の42年に現大統領の兄姉に当たる子どもたちになくなつた。もっとも母はこのことを語らなかつたという。苛烈な状況下共同墓地に葬られた。戦勝70周年の今年、赤の広場での記念日で普京大統領もいまだ墓のゆくえもしれぬ兄の写真をかざした。

もっとも祖父がレーニン家と関係があつたからといって一族が特に革命派だと親政府系であつた訳ではない。それどころかボリシェビキ権力が独裁をしいた革命期、居酒屋を首都でやつていた叔父は射殺されている。それでも一時故郷に共産党系施設の料理人となつていた夫に招かれてモスクワで暮らすことになった。大祖国戦争では大統領の叔父に当たる3人の息子が戦死している。ミハイルは33歳（1941）、アレクセイはクリスク戦（1943）、妹アンナの夫等である。もっとも大統領の父は傷病で復帰してきた。戦後父はイリインスコエのモスクワ市委員会の寮のまかないコック

れられている。もっともこの本の日本訳『普京、自らを語る』（扶桑社、2000年）は英訳本からの重訳だが、英訳者が別荘の場所を間違えた。このためにこの別荘がレーニンスキエ・ゴルキという古儀式派村の中心にあって、サッバ・モロゾフという20世紀当初の古儀式派系大資本家の別荘に住んだということの文脈がわからなくなつた（下斗米『歴史に消されたもの達』河出書房新社、2013年）。無神論者のレーニンはともかく、普京の祖父普京氏も古儀式派とはいえないようだ。

となつた。母も文部大臣フールツェワの縁故を得て、年金問題を処理してもらつたという。母は故地との関係を絶やさなかつたというが、それでも彼女の家は地方権力によってほしいままにされた。祖父は1965年85歳でなくなつた。祖母も1976年90歳だつた。復員していた父は当時エゴロフ車両工場で働き職場の党の役職でもあつた。比較的長命な一族だが、母は1997年に、父は1999年にそれぞれ他界した。

この一族の記録でおもしろいのは1770年代頃のペストの発生とペーチン一族の一部がボルガに移住したことである。ペーチン一族は17世紀以降ボルガへの移住政策にのつた結果、ニジニ・ノブゴロドに親戚があつた。アレクサンドル氏ははつきりとは書いていないが、トウベーリは伝統的な、今の言葉で言えば原理主義的な正教地域であつた。彼らはカトリックと和解するというロシア帝国が強化した宗教改革には賛成でなかつた。宗教弾圧もあつた。こうして18世紀末、弾圧とペストに対抗して、ボルガ沿岸に移住したがペーチン一族も例外でなかつたようだ。ちなみに祖父スピリドンは1920年代にボルガで漁労をやつていた遠縁のペーチン一族とも会つていたが、

この人たちは古儀式派であった。なかでもペルミ州のペーチン一族は、ストレリコフの反乱に荷担した射手出身の古儀式派であつたと古老たちは伝えた（同書170）。ウラルに行つた遠縁は古儀式派のペーチン村を作つたともいう）。1908年の古儀式派カレンダーにも出てくるウラル商人アンドレイ・ペーチンはその一族であるそうだ。20世紀はじめ、短期だつたが栄えたストルイピン改革など資本主義の担い手でもあつた。1917年の革命を支持しなかつたこの村のペーチン一族はボリシェビキ権力の抑圧にあつたが、全ての一族を根絶やしにできないとわかつた革命権力は離反者を作つた。なんとスターリンの医療担当だったヨシフ・ペーチン中佐はその代表である

という。

1995年人口調査によれば、ロシ

ア連邦でペーチン姓が多いのが、アストラハン、ボログダ、ペルミ、サラトフ、サンクト・ペテルブルクであるという。今でもインターネットで検索すればペーチン姓が圧倒的に多いのがペルミなどボルガ沿岸で、これらでは古儀式派の影響がある地域である。一族の出自となつたトウベーリ州よりも多い計算になるそうだ（同書179）。つまり大統領の一族

は発祥の地トウベーリからボルガ沿岸に拡散し、一部は古儀式派的影響下にあることを物語る。

筆者がペーチン大統領と古儀式派の問題に引かれたのは古儀式派系の民族派政治学者アレクサンドル・ドゥーギン氏から、この関係を聞いたからだ。なかでもソ連期の古儀式派イコン画の作者のサラトフ出のアンナ・ペーチナ（1918～1990）のことを大統領は遠縁と評したことがある。彼女の祖父は1930年に宗教上の理由でソ連権力から弾圧された経験があるという。アンナもロシア帝国もソ連も否定した古儀式派らしく、ソ連国家からは一切年金を受け取らなかつたという。

2 ペーチンの保守主義

ソ連崩壊前後からロシアの政治家をはかる指標としては市場経済と政治的民主化を尺度として保守派と改革派という基準で議論することが多かつた。しかしペーチンの政治的立ち位置を考える場合、これまでのロシア政治についての移行論的発想を捨て、このように過去のロシアの古層が次第によみがえるという意味で保守的ロシアを考える必要がある

う。

この議論は21世紀のプーチン政治を考えるときますます基準に合わなくなっている。というのも民主的改革派なるものが21世紀始め前後オリガルフ政治家の隠れ蓑となり、人気を落とし、そしてついにはマージナル化されたからである。他方で市場を拒否する頑迷な保守派なるものも意味をなさなくなつた。多くのノメンクラツーラ官僚たちも実に市場経済では適応が早く、克つ強欲ですらあつたことは中国と同様だ。

かわって現れた基準として、保守軸を含む三次元で考察する必要が出てきたのは、とくにタンデム体制から2012年選挙をうけて再度プーチンが大統領となり、保守の基準を鮮明にしてからである。とりわけ、2011年から12年にかけての大統領選挙をめぐる亀裂のなかで、ロシア・エリートのなかに大統領プーチンの保守主義と首相メドベージエフのやや自由主義的発想との間に相対的な分岐すら生じた。前者のなかでは、それまでのパブロフスキーやユルゲンスといったリベラル派が影響を失った。それらを束ねていたチェチエン系ともいわれるスルコフ第1副長官が2011年末解任され、しばらく影響を低下させた。ス

ルコフはその後メドベージエフ首相の下で副首相、官房長であつたが、13年になつて再度解任された。9月には一説にはチエチエンのカディロフ大統領の取りなしで13年9月から大統領補佐官として復活している。もっともウクライナ問題では当初は、タカ派の政治家・経済学者セルゲイ・グラジエフに見劣りした。しかしミンスク合意過程では彼の立場はやや目立つてゐる。

かわって後者を支援したのはセルゲイ・イワノフらであつて、かれらが大統領府のイデオロギー部門での影響を握つた。とくにサラトフ出の政治学者から国會議員として統一ロシア党をつくった第1長官ボロジンらの影響力が増大した。

2014年彼らが影響を頼りとしたのはイズボルスキークラブであつて、イズボルスキークラブは、名うての保守派、とくに1969年の中ソ対立で著名になつたジャーナリストのアレクサンドル・プロハノフ、古儀式派の影響もあるアレクサンドル・ドゥーゲン、そしてかつて改革派で、プーチン大統領三選運動で著名となつた元『独立新聞』編集長のビターリー・トレチャコフら、帝国的保守派とでも言うべき潮流の論者を含んでゐる。なかでも彼らが主導した新しい問

題は「新ロシア」企画である。つまり帝政ロシア時にロシア領であったウクライナ・東部南部へのてこ入れであつて、ウクライナの中に半独立領域を作る企画であつた。反対派的な『独立新聞』のコンスタンチン・レムチューグ編集長はこの企画を「赤・正教企画」と喝破したが、たしかに共産主義、大国主義と正教との結びつきを見ているとそう言えなくもない。

イズボルスキークラブは2012年9月、つまりプーチン2になって作家アレクサンドル・プロハノフらが中心になつて作られた。背景には軍事産業担当のロゴージンがあるといわれる。同人は経済学者でクリミア関与をすすめたグラジエフやKRO系のナターリヤ・ナロチニツカヤ(パリへの文化大使)、経済学者ミハイル・デリヤーゲン、そして評論家のミハイル・シェフチエンコらがいる。しかしリベラル派の推測では同派がプログラマティックなプーチン大統領自身に影響力があるとは思えない。実際彼らが主導したと考えられるドネツク人民共和国はその憲法案で正教国家建設を掲げた。A・ボロダイ前首相は正教系オリガルフのマラフェーエフの支援を受けた政治テクノロジストであった。新ロシアと

いう企画は、しかし7月末までにウクライナ軍の「反テロ政策」でスラビヤンスクを放棄するなど座礁に乗り上げ、責任をとつて8月にストレルコフ国防相とともに辞任した(下斗米2014..⁸⁷)。いずれもクレムリン系保守派政治学者セルゲイ・クルギニヤンの説得でロシアに引き揚げ、ウクライナ人のA・ザハルチエンコらに代わった。

「新ロシア」イデオロギーについては民族派のプロハノフの編集する『ザフトラ』紙などで詳しく展開されている。こ

れらの著作では、正教こそ「ロシア世界の基盤」であるが、しかし実際には、ウクライナを二つに分断する)への危惧も率直に表明されている[Zavtra, No. 38, 2014.]。他方では「单一ウクライナ」が、ロシアとの永久の紛争になることから、ウクライナはもはや存在しておらず、したがってそれについて語るのをやめるべきだ、存在するのは「新ロシア、小ロシア、そしてガリツィアだ」、ロシアにすむのを嫌うものは「リボフからテルノボリ」あたりにすむべきだ、と語る論客もある(ペーベル・グバリョフ)。ウクライナがユーゴスラビアのように解体していると2015年夏に主張したのはリベラルなメドベジエフ首相だ。

プーチンは2度目に首相であった時、歴史書を読みあさつたようである。その際、ロシア革命に否定的だったリベラル民族派の学者、思想家ベルジヤーエフやイリーンのような人々を読んだ。反共リベラル、稳健民族派の彼らの思想は、実は1960年代半ばにコムソモールの研究会では読まれていたようで、ペレストロイカを準備した知識人はこの基調で動いていた。特にベルジャーエフが最近の大統領府の旗頭になつた観がある。

これに対し、より正統的な「正教的チエキスト」と呼ばれるようなプーチン主

流派が存在する。プーチン自身は、また正教会に通つたといわれる。とくにチホン＝シェフクノフ神学校長との関係ができ彼を尊敬している。後者は映像画家としての経験もあり「帝国の終焉」で、東ローマ帝国崩壊の理由をオスマン・トルコだけでなく、カトリックにも責任を寄せたむづか〔V. Trenin, Russia porvala s odnoipolyarnoi sistemoi:pobuditelnye motivy politiki Putina, 2015,Marta., 10.〕。

現代ロシアでカトリックとは、16世紀末の「偽ドミトリー」「ボリス・ゴドウノフ」の事件を待つまでもなく、新興モスクワにとって、カトリックのリトアニア、ポーランドはライバルでもあった。ちなみに、プーチンが大統領になつてからそれまでの11月7日の革命記念日を正式に廃し、かわつて4日を国民の休日としたが、その日はポーランド、リトアニアからクレムリンを取り戻した肉屋のミーニンやポジャルスキーら「国民義勇軍」のもとで1612年にロマノフ王朝が生まれることになった記念日である。(ちなみにプーチンはミーニンをタターカル人と言つてゐる)。反カトリック的義勇軍の歴史は今に始まつたことではない、とプーチン時代は強まつてゐる。

プーチン周辺にはこうして彼の周りにロシア・アトス教会(コンスタンチン・ゴロシャポフ)とか、帝国パレスチナ正教協会(元首相セルゲイ・ステパーシン)、あるいはヤクーニン(鉄道)やバイダコフ(ミレニアム銀行)らが属する聖アンドリュー使徒基金といった正教系NGOがある。これら正教会の中核こそむしろプーチン大統領が依拠する装置となつてゐる。

プーチン周辺をこのよう一枚岩の組織とみるのも当を得ない。これに対し民族少数派出身の国防相ショイグやスルコフらは、正教的なロシア主義のアイデンティティはもつていない。このためマロ

フェーエフ系のストレルコフ（ギンジン）などが推進して失敗した「ノボロシア」への批判的ともいわれた。カドイロフにおつていたとの指摘もある。彼らはいずれもキエフとの停戦合意に熱心であった。そのショイグが、今年5月9日戦勝70周年軍事パレードに際し、十字をきるところからパレードを始めたことはちょっととした話題となつた。ソ連時代は多く無神論権力の元で密かに十字を切るしかなかつたロシア兵たちは初めて仏教徒と言われる少数民族出の国防大臣のもとでおおっぴらに十字がきれることがなつた。

もつともプーチンは同時にユダヤ教や、イスラムとの接触にもたいへん熱心であつて、特にイスラムとの接点を求めていることには注意しなければならない。

このような大統領府のイデオロギーを担当するのは先に触れた第1副長官であつた。政治学者の油本真理は、このボロジンについて、サラトフ州で親エリツィン系、一説には後継説もあつたアヤツコフ系の政治学者だったが、やがてそこから「祖国・全ロシア」系の議員となり、むしろプーチン支持の統一系と対立していたことを明らかにした。もつとも

2003年にはそれがプーチン与党の統一ロシアに関係していたことも示した（油本真理『現代ロシアの政治変容と地方』、東大出版会、2015年、157ページ）。

もつとも油本は指摘していないが、この地方の政治過程を全国規模で見ていたのが1996年に大統領府に入り、統制管理局長GKUとして地方政治担当だったプーチンであつたこと、そして、エリツィンの病状悪化とともに、後継者争いがこのアヤツコフ、近隣のニジニ・ノブゴロドから出てきたネムツォフ、「祖国」が押すプリマコフ、そしてステパーソンとプーチンとで戦われたことである。プーチン支持派の「統一」にとって、プリマコフ派の祖国との統合は好ましい相手であった。ちなみにこの頃のボルガでの知事選びに、クレムリンとオリガルフがいかに関与したかは『選挙』と言う秀逸な映画が作られている。

このもとでモスクワ大学系の政治学者セルゲイ・バドフスキイ（1973）がクレムリン系の内政企画を大統領府で担当していたが、「社会政治経済研究所」所長となつた。かれはクリミア併合を1988年から法政大学法学部教授

なみに前任者のコンスタンチン・コスチンはスルコフ系であつたが、大統領府を離れた。最近バドフスキイらはベルジャーエフ研究組織を立ちあげ、穩健宗教民族主義の観点からロシア保守政治をまとめようとしている。この8月半ばにはウラジオストクでの会議を開くとも言われる。プーチンの東方志向と保守志向とはこうして重なる。

（2015年6月5日・公開フォーラム）

講師略歴（しもとまい のぶお）

北海道札幌市生まれ

1971年東京大学法学部卒業、東京

大学大学院法学部政治研究科修士課程進学

1975年文部省派遣でモスクワ留学

1978年東京大学大学院法学政治学科

研究科博士課程修了、法学博士

1988年から法政大学法学部教授